

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



2006年11月24日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成18年度上半期事業報告 死亡保障、順調に伸展

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高執行責任者 三森 裕）は24日、平成18年度上半期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の事業報告について下記の通りお知らせします。

当期の概況としては、貯蓄性のある米国ドル建て商品（米国ドル建年金支払型特殊養老保険）の販売低下に起因して、新契約関連指標は前年同期を下回る結果となりました。しかし、弊社の中核である死亡保障（終身保険・定期保険）は、新契約高ベースで前年同期比6.0%増の1兆2,294億円と順調な伸展を見せており、上期の新契約指標の低下は一時的な現象と考えております。

主要な経営指標については、業容面では①ライフプランナー（LP、営業社員）数が前年同期比6.9%増の2,941人に、また支社数が83（前年同期75）に増えました。個人保険契約（個人年金含む）については②新契約年換算保険料が217億円（同24.0%減）、新契約高が1兆3,641億円（同7.0%減）とそれぞれ減少したものの、保有契約年換算保険料は3,354億円（同9.1%増）、保有契約高が24兆3,626億円（同6.3%増）と順調な伸展を示しています。③契約継続率は13月目95.5%、25月目90.3%に向上、解約・失効率*は3.1%にまで低下しました。

一方、財務面からは、①保険会社の収益力を示す指標である基礎利益が、198億円（前年同期238億円）と前年同期を下回りましたが、前年のあおば生命合併により引き継いだ資産の一時的な増益要因を除けば、順調に伸展、②上期末の総資産は1兆9,951億円と2兆円に迫る水準に到達しました。③ソルベンシー・マージン比率はあおば生命買収により921.6%に低下していましたが、1,048.5%と買収前の水準を回復しました。

弊社社長兼COOの三森 裕は「ことし3月には責任準備金積立率100%を達成し、現在、LP数が3,000名、総資産規模においても2兆円をうかがうまでに業容が拡大し、財務状況も磐石になりました。当社は来年創業20周年を迎えます。来年以降、団塊の世代が定年を迎えますが、老後の保障を含め当社のライフプランナー制度を生かしたより付加価値の高いサービスを提供してまいります」と述べています。

*解約・失効率は契約高の減額、増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出したものです。

添付資料：①平成18年度上半期報告ハイライト、②平成18年度上半期報告

平成 18 年度上半期報告 ハイライト

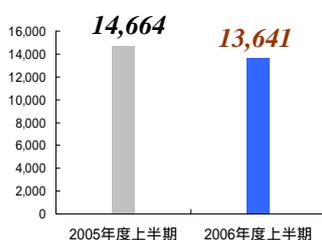
1. 新契約(個人保険+個人年金)	新契約年換算保険料	217 億円	(前年同期比 24.0%減)
	新契約高	1兆3,641 億円	(前年同期比 7.0%減)
	新契約件数	10万3,977 件	(前年同期比 16.0%減)

新契約年換算保険料は前年同期比 24.0%減の 217 億円となりました。また、新契約高は、前年同期比 7.0%減の 1兆3,641 億円、新契約件数は 16.0%減の 10万3,977 件となりました。

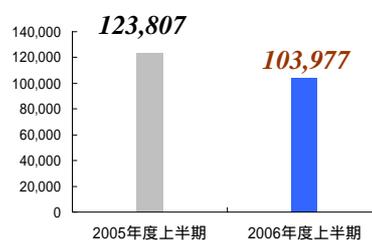
新契約年換算保険料(億円)



新契約高(億円)



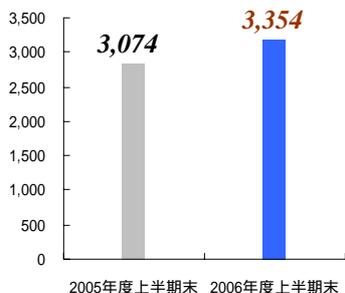
新契約件数(件)



2. 保有契約 (個人保険+個人年金)	保有契約年換算保険料	3,354 億円	(前年同期比 9.1%増)
	保有契約高	24兆3,626 億円	(前年同期比 6.3%増)
	保有契約件数	205万469 件	(前年同期比 6.3%増)

保有契約年換算保険料は前年同期比 9.1%増の 3,354 億円となりました。保有契約高は 24兆3,626 億円(前年同期比 6.3%増)、保有契約件数は 6.3%増の 205万469 件となりました。

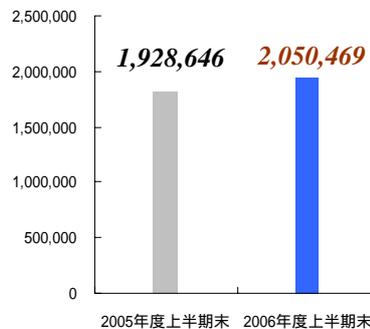
保有契約年換算保険料(億円)



保有契約高(億円)



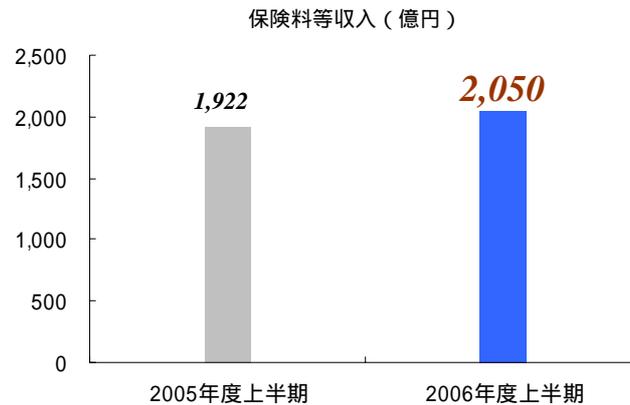
保有契約件数(件)



3. 保険料等収入

2,050 億円（前年同期比 6.7% 増）

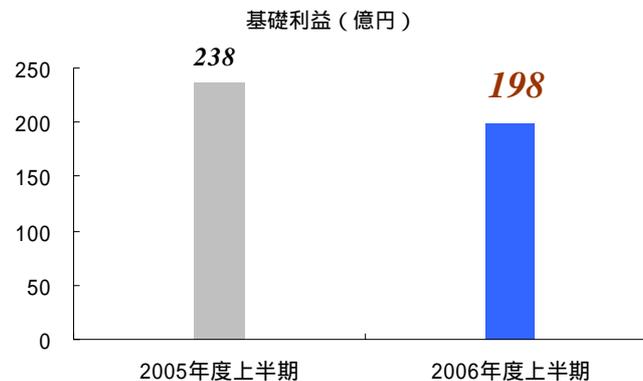
保険料等収入は、前年同期比 6.7% 増の 2,050 億円となりました。



4. 基礎利益

198 億円（前年同期比 16.6% 減）

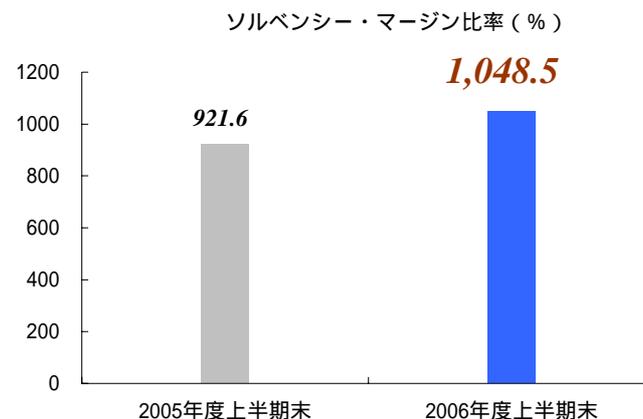
基礎利益は 198 億円と前年同期比 16.6% 減となりましたが、前年の旧あおば生命合併により引き継いだ資産の一時的な増益要因を除けば伸展しています。



5. ソルベンシー・マージン比率

1,048.5%

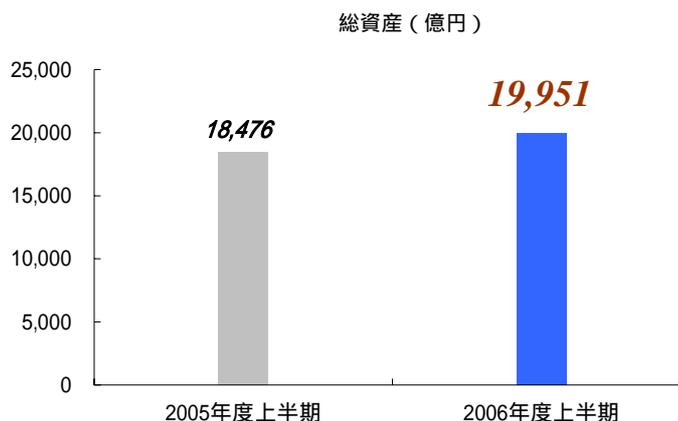
前年の旧あおば生命買収に伴い一時的に低下したソルベンシー・マージン比率は、前年同期比 126.9 ポイント増の 1,048.5 と買収前の水準に回復しました。



6. 総資産

1兆9,951億円（前年同期比8.0%増）

総資産は順調に増加し、1兆9,951億円（前年同期比8.0%増）となりました。



7. 保険継続率 （保険金額ベース）

13月目継続率

95.5%

25月目継続率

90.3%

保険金額ベースでの継続率はさらに改善し、13月目継続率は95.5%、25月目継続率は90.3%とたいへん高い水準となっています。

8. 格付け

AA -

弊社はスタンダード&プアーズ（S&P）社により、保険財務力格付けにおいて「AA -」（very strong）という高い評価を得ています。

平成18年度上半期報告

プルデンシャル生命保険株式会社(社長兼COO 三森裕)の平成18年度上半期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)の業績は添付の通りです。

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P.4
(1)資産の構成	
(2)資産の増減	
(3)資産運用収益	P.5
(4)資産運用費用	
(5)売買目的有価証券の評価損益	P.6
(6)有価証券の時価情報	
(7)金銭の信託の時価情報	P.7
4. 上半期報告貸借対照表	P.8
5. 上半期報告損益計算書	P.10
6. 上半期株主資本等変動計算書	P.11
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.20
8. 債務者区分による債権の状況	P.21
9. リスク管理債権の状況	P.21
10. ソルベンシー・マージン比率	P.22
11. 特別勘定の状況	P.23



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末						平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	前年同期		金 額	前年度末		件 数	金 額
				比	比		比	比		
個人保険	1,808,345	224,713	1,934,692	107.0	102.7	239,410	106.5	102.5	1,884,560	233,645
個人年金保険	120,301	4,383	115,777	96.2	98.3	4,216	96.2	98.3	117,761	4,289
団体保険	-	23	-	-	-	19	82.4	93.5	-	20
団体年金保険	-	260	-	-	-	188	72.5	91.7	-	206

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成17年度上半期				平成18年度上半期				平成17年度			
	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加	件 数	金 額	新 契 約	転換による純増加
個人保険	123,807	14,664	14,664	-	103,800	13,624	13,624	-	253,149	30,732	30,732	-
個人年金保険	-	-	-	-	177	16	16	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末		
		前年同期比	前年度末比	
個人保険	288,195	316,303	109.8	105.8
個人年金保険	19,217	19,145	99.6	100.4
合 計	307,413	335,448	109.1	105.4
うち医療保障・生前 給付保障等	46,444	48,836	105.2	101.6

平成17年度末
299,089
19,067
318,156
48,088

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	
		前年同期比	
個人保険	28,575	21,573	75.5
個人年金保険	-	136	-
合 計	28,575	21,710	76.0
うち医療保障・生前 給付保障等	2,885	2,498	86.6

平成17年度
55,140
-
55,140
6,218

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	
		前年同期比	
保険料等収入	192,285	205,092	106.7
資産運用収益	38,137	28,599	75.0
保険金等支払金	108,133	108,472	100.3
資産運用費用	6,625	11,755	177.4

平成17年度
397,994
77,146
218,127
21,861

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末		
		前年同期比	前年度末比	
総資産	1,847,635	1,995,100	108.0	103.3

平成17年度末
1,932,277

2. 平成18年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成18年度上半期の日本経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。内需は、企業収益の増加が続いたことなどから民間設備投資が堅調に推移しました。また、個人消費も雇用情勢の改善や所得が緩やかに増加したことなどから底堅く推移しました。外需も、海外経済の回復を背景に、輸出が増加しました。なお、消費者物価の前年比は、原油価格上昇の影響などから、プラス基調で推移しました。

このような経済環境のなか、短期市場金利は7月中旬までゼロ%に近い水準で推移しましたが、7月開催の金融政策決定会合にて日本銀行がゼロ金利政策を解除した後は、新たな誘導目標水準である0.25%付近で推移しました。一方、長期金利の指標となる10年国債利回りは、7月までは振れを伴いつつも1.9%程度で推移しましたが、その後は、海外金利の低下や追加利上げ観測の後退等を背景に利回りは低下傾向に転じ、9月末は1.6%台後半で終了しました。

為替相場は、5月中旬にかけて、米国の利上げ休止の思惑などから円高ドル安が進み、4月初めに1ドル118円前後で推移していた為替相場は109円台まで円高が進みました。その後は、日米の金融政策に対する思惑や地政学的リスクの高まりなどから円安ドル高基調に転じ、9月末は118円台前半で終了しました。

国内株式市場は、6月初旬まで、海外株価の下落や円高ドル安の進行などから下落基調が続き、日経平均株価は14,000円台前半まで下落しました。その後、米国株価の上昇や好調な企業業績を受け反発しましたが、9月末の日経平均株価は、前年度末から932円低下(-5.5%)し、16,127.58円で終了しました。

(2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建て債券中心の資産運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、運用部門と運用リスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安全性の高い運用を心がけ、デリバティブにつきましては基本的にリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

平成18年度9月末の一般勘定資産は、18,747億円となり、前年度末に比べ604億円(3.3%増)の増加となりました。平成18年度上半期は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、平成18年度9月末の資産構成は、国内公社債56.8%、国内株式0.1%、外国証券30.6%、その他の証券1.3%、貸付金5.3%、不動産0.7%となっております。

平成18年度上半期の利息及び配当金等収入は268億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では382億円となりました。一方、資産運用費用は178億円となり、この結果、資産運用収支は204億円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	91,353	5.2	56,789	3.0	78,344	4.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	2,000	0.1	2,000	0.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	1,513,190	86.7	1,664,392	88.8	1,583,222	87.3
公 社 債	951,890	54.6	1,065,006	56.8	1,000,397	55.1
株 式	1,718	0.1	1,710	0.1	1,710	0.1
外 国 証 券	528,189	30.3	573,113	30.6	554,626	30.6
公 社 債	459,910	26.4	568,229	30.3	550,819	30.4
株 式 等	68,278	3.9	4,884	0.3	3,807	0.2
そ の 他 の 証 券	31,393	1.8	24,562	1.3	26,488	1.5
貸 付 金	91,229	5.2	98,535	5.3	95,452	5.3
不 動 産	13,997	0.8	13,045	0.7	13,968	0.8
繰 延 税 金 資 産	6,413	0.4	8,710	0.5	8,044	0.4
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	181	0.0
そ の 他	28,456	1.6	31,329	1.7	33,170	1.8
貸 倒 引 当 金	136	0.0	42	0.0	43	0.0
合 計	1,744,503	100.0	1,874,760	100.0	1,814,342	100.0
うち外貨建資産	5,336	0.3	9,119	0.5	6,302	0.3

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
現預金・コールローン	13,762	21,554	754
買 現 先 勘 定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	2,000
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	64,541	81,169	134,573
公 社 債	48,602	64,609	97,109
株 式	10	-	18
外 国 証 券	13,546	18,487	39,984
公 社 債	53,158	17,409	144,066
株 式 等	39,611	1,077	104,082
そ の 他 の 証 券	2,403	1,926	2,501
貸 付 金	3,831	3,082	391
不 動 産	569	923	598
繰 延 税 金 資 産	1,146	666	484
再評価に係る繰延税金資産	921	181	739
そ の 他	4,126	1,841	588
貸 倒 引 当 金	65	0	158
合 計	67,774	60,418	137,612
うち外貨建資産	5,184	2,816	4,217

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
利息及び配当金等収入	27,578	26,824	53,984
預貯金利息	0	2	0
有価証券利息・配当金	24,760	23,948	48,314
貸付金利息	1,957	2,067	3,960
不動産賃貸料	846	757	1,668
その他利息配当金	12	48	39
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	354	17	624
国債等債券売却益	10	-	129
株式等売却益	5	-	5
外国証券売却益	338	17	488
その他	-	-	-
有価証券償還益	116	451	127
金融派生商品収益	13,287	9,245	20,791
為替差益	984	1,694	2,579
その他運用収益	16	62	73
合 計	42,337	38,295	78,180

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
支払利息	2	15	18
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	624	570	7,751
国債等債券売却損	-	42	3,972
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	624	528	3,778
その他	-	-	-
有価証券評価損	29	-	43
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	8
外国証券評価損	29	-	29
その他	-	-	6
有価証券償還損	9	1,595	38
金融派生商品費用	18,768	14,830	33,570
為替差損	450	450	2,119
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	142	119	282
その他運用費用	334	278	948
合 計	20,363	17,861	44,773

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ございません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末					平成18年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	158,897	163,195	4,298	5,075	777	191,612	194,382	2,769	5,358	2,589
責任準備金対応債券	820,059	831,252	11,192	18,420	7,228	993,760	992,519	1,241	9,573	10,814
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	502,741	503,259	517	4,901	4,384	457,806	456,775	1,030	6,162	7,193
公社債	110,489	111,212	722	957	234	76,878	76,312	566	421	987
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	380,781	378,452	2,328	1,813	4,142	369,477	365,626	3,851	2,319	6,171
公社債	311,659	310,702	957	1,768	2,725	366,470	362,620	3,849	2,319	6,169
株式等	69,121	67,750	1,371	45	1,416	3,007	3,005	1	-	1
その他の証券	11,470	13,593	2,123	2,131	7	11,450	14,837	3,386	3,421	34
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,481,699	1,497,707	16,007	28,397	12,389	1,643,180	1,643,677	497	21,095	20,597
公社債	951,167	962,437	11,269	19,259	7,989	1,065,572	1,062,806	2,766	9,840	12,606
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	519,061	521,676	2,615	7,007	4,391	564,157	564,082	74	7,833	7,908
公社債	449,939	453,925	3,986	6,961	2,975	561,149	561,076	73	7,833	7,906
株式等	69,121	67,750	1,371	45	1,416	3,007	3,005	1	-	1
その他の証券	11,470	13,593	2,123	2,131	7	11,450	14,837	3,386	3,421	34
買入金銭債権	-	-	-	-	-	2,000	1,951	48	-	48
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	194,497	199,334	4,837	7,492	2,655
責任準備金対応債券	913,277	929,576	16,299	20,670	4,371
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	453,044	453,124	79	6,770	6,690
公社債	71,086	70,478	607	399	1,007
株式	-	-	-	-	-
外国証券	370,506	367,095	3,411	2,265	5,676
公社債	367,499	364,034	3,464	2,211	5,676
株式等	3,007	3,061	53	53	-
その他の証券	11,452	15,550	4,098	4,105	7
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	1,560,819	1,582,035	21,216	34,933	13,717
公社債	1,001,004	1,016,044	15,039	21,137	6,097
株式	-	-	-	-	-
外国証券	546,362	548,509	2,146	9,690	7,543
公社債	543,355	545,448	2,092	9,636	7,543
株式等	3,007	3,061	53	53	-
その他の証券	11,452	15,550	4,098	4,105	7
買入金銭債権	2,000	1,931	68	-	68
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929	10,929
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	0	-	-
その他有価証券	20,044	13,676	13,364
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,718	1,710	1,710
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	2,101	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	18,326	9,864	11,654
合 計	30,973	24,605	24,293

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。
 (平成17年度上半期末:390百万円、平成18年度上半期末:498百万円、平成17年度末:847百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	91,416	4.9	26,893	1.3	78,347	4.1
コールローン	-	-	29,900	1.5	-	-
買入金銭債権	-	-	2,000	0.1	2,000	0.1
有価証券	1,612,173	87.3	1,779,417	89.2	1,697,577	87.9
(うち国債)	(702,638)	(38.0)	(782,886)	(39.2)	(743,559)	(38.5)
(うち地方債)	(33,137)	(1.8)	(40,396)	(2.0)	(39,364)	(2.0)
(うち社債)	(243,282)	(13.2)	(271,145)	(13.6)	(245,449)	(12.7)
(うち株式)	(1,718)	(0.1)	(1,710)	(0.1)	(1,710)	(0.1)
(うち外国証券)	(542,783)	(29.4)	(588,252)	(29.5)	(569,059)	(29.5)
貸付金	91,229	4.9	98,535	4.9	95,452	4.9
保険約款貸付	76,745	4.2	85,263	4.3	82,149	4.3
一般貸付	14,483	0.8	13,272	0.7	13,303	0.7
不動産及び動産	15,133	0.8	-	-	14,968	0.8
(うち不動産)	(13,997)	(0.8)	-	-	(13,968)	(0.7)
有形固定資産	-	-	13,926	0.7	-	-
無形固定資産	-	-	3,750	0.2	-	-
再保険貸	4,661	0.3	5,275	0.3	5,664	0.3
その他資産	26,746	1.4	26,731	1.3	30,082	1.6
繰延税金資産	6,413	0.3	8,710	0.4	8,044	0.4
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	181	0.0
貸倒引当金	136	0.0	42	0.0	43	0.0
資産の部合計	1,847,635	100.0	1,995,100	100.0	1,932,277	100.0

(単位:百万円、%)

科目	平成17年度上半期末 (平成17年9月30日現在)		平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成17年度末要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	1,752,451	94.8	1,891,138	94.8	1,832,381	94.8
(支払備金)	(11,127)	(0.6)	(11,538)	(0.6)	(11,930)	(0.6)
(責任準備金)	(1,737,484)	(94.0)	(1,876,452)	(94.1)	(1,816,975)	(94.0)
(契約者配当準備金)	(3,839)	(0.2)	(3,147)	(0.2)	(3,476)	(0.2)
再保険借	8,426	0.5	10,061	0.5	12,230	0.6
その他負債	43,696	2.4	44,032	2.2	46,090	2.4
退職給付引当金	5,409	0.3	6,904	0.3	6,006	0.3
役員退職慰労引当金	957	0.1	1,044	0.1	967	0.1
価格変動準備金	1,163	0.1	1,545	0.1	1,341	0.1
再評価に係る繰延税金負債	-	-	22	0.0	-	-
負債の部合計	1,812,104	98.1	1,954,749	98.0	1,899,019	98.3
(資本の部)						
資本金	20,000	1.1	-	-	20,000	1.0
資本剰余金	11,439	0.6	-	-	11,439	0.6
資本準備金	11,439	0.6	-	-	11,439	0.6
利益剰余金	8,520	0.5	-	-	6,327	0.3
中間未処分利益	8,520	0.5	-	-	* 6,327	0.3
中間純利益	10,911	0.6	-	-	* 8,717	0.5
土地再評価差額金	4,760	0.3	-	-	4,578	0.2
株式等評価差額金	331	0.0	-	-	70	0.0
資本の部合計	35,531	1.9	-	-	33,258	1.7
負債及び資本の部合計	1,847,635	100.0	-	-	1,932,277	100.0
(純資産の部)						
資本金	-	-	20,000	1.0	-	-
資本剰余金	-	-	11,439	0.6	-	-
資本準備金	-	-	11,439	0.6	-	-
利益剰余金	-	-	14,018	0.7	-	-
利益準備金	-	-	300	0.0	-	-
その他利益剰余金	-	-	13,718	0.7	-	-
繰越利益剰余金	-	-	13,718	0.7	-	-
株主資本合計	-	-	45,458	2.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	890	0.0	-	-
土地再評価差額金	-	-	4,217	0.2	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	5,107	0.3	-	-
純資産の部合計	-	-	40,350	2.0	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	1,995,100	100.0	-	-

(注) * :平成17年度末要約貸借対照表の中間未処分利益・中間純利益は、それぞれ当期末処分利益、当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	期別		平成17年度上半期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成17年度要約損益計算書 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	231,694	100.0	235,010	100.0	477,293	100.0		
保険料等収入	192,285	83.0	205,092	87.3	397,994	83.4		
(うち保険料)	(171,153)	(73.9)	(188,002)	(80.0)	(358,321)	(75.1)		
資産運用収益	38,137	16.5	28,599	12.2	77,146	16.2		
(うち利息及び配当金等収入)	(27,578)	(11.9)	(26,824)	(11.4)	(53,984)	(11.3)		
(うち有価証券売却益)	(354)	(0.2)	(17)	(0.0)	(624)	(0.1)		
(うち特別勘定資産運用益)	(9,538)	(4.1)	(-)	(-)	(21,877)	(4.6)		
その他経常収益	1,271	0.5	1,318	0.6	2,152	0.5		
経常費用	213,353	92.1	220,562	93.9	461,765	96.7		
保険金等支払金	108,133	46.7	108,472	46.2	218,127	45.7		
(うち保険金)	(24,385)	(10.5)	(17,578)	(7.5)	(42,030)	(8.8)		
(うち年金)	(5,102)	(2.2)	(5,608)	(2.4)	(10,332)	(2.2)		
(うち給付金)	(6,052)	(2.6)	(6,675)	(2.8)	(13,863)	(2.9)		
(うち解約返戻金)	(35,459)	(15.3)	(34,986)	(14.9)	(71,607)	(15.0)		
(うちその他返戻金)	(2,792)	(1.2)	(1,770)	(0.8)	(5,578)	(1.2)		
責任準備金等繰入額	56,968	24.6	59,485	25.3	137,271	28.8		
(支払備金繰入額)	(165)	(0.1)	(-)	(-)	(967)	(0.2)		
(責任準備金繰入額)	(56,793)	(24.5)	(59,477)	(25.3)	(136,284)	(28.6)		
(契約者配当金積立利息繰入額)	(9)	(0.0)	(8)	(0.0)	(19)	(0.0)		
資産運用費用	6,625	2.9	11,755	5.0	21,861	4.6		
(うち支払利息)	(2)	(0.0)	(15)	(0.0)	(18)	(0.0)		
(うち有価証券売却損)	(624)	(0.3)	(570)	(0.2)	(7,751)	(1.6)		
(うち有価証券評価損)	(29)	(0.0)	(-)	(-)	(43)	(0.0)		
(うち金融派生商品費用)	(5,481)	(2.4)	(5,584)	(2.4)	(12,778)	(2.7)		
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(-)	(3,590)	(1.5)	(-)	(-)		
事業費	37,707	16.3	36,189	15.4	76,496	16.0		
その他経常費用	3,918	1.7	4,658	2.0	8,009	1.7		
経常利益	18,340	7.9	14,448	6.1	15,527	3.3		
特別利益	224	0.1	113	0.0	318	0.1		
特別損失	221	0.1	232	0.1	704	0.1		
税引前中間純利益	18,343	7.9	14,329	6.1	*1 15,141	3.2		
法人税及び住民税	6,488	2.8	4,697	2.0	6,963	1.5		
法人税等調整額	943	0.4	79	0.0	540	0.1		
中間純利益	10,911	4.7	9,552	4.1	*2 8,717	1.8		
前期繰越利益	2,135	0.9	-	-	2,135	0.4		
土地再評価差額金取崩額	255	0.1	-	-	255	0.1		
中間未処分利益	8,520	3.7	-	-	*3 6,327	1.3		

(注)

*1. 平成17年度決算の税引前当期純利益

*2. 平成17年度決算の当期純利益

*3. 平成17年度決算の当期未処分利益

6. 上半期株主資本等変動計算書

< 平成18年度上半期 >

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
直前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	-	6,327	6,327	37,766
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	300	1,800	1,500	1,500
中間純利益	-	-	-	-	9,552	9,552	9,552
土地再評価差額の取崩	-	-	-	-	361	361	361
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	-	300	7,391	7,691	7,691
中間会計期間末残高	20,000	11,439	11,439	300	13,718	14,018	45,458

< 平成18年度上半期 >

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
直前事業年度末残高	70	4,578	4,508	33,258
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	1,500
中間純利益	-	-	-	9,552
土地再評価差額の取崩	-	-	-	361
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	960	361	599	599
中間会計期間中 の変動額合計	960	361	599	7,092
中間会計期間末残高	890	4,217	5,107	40,350

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 17 年度上半期	平成 18 年度上半期
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>匿名組合出資は、9 月末日時点における組合財産の持分相当額をその他の証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額をその他運用費用または利息及び配当金等収入として計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価 「土地再評価差額金」は、平成 16 年度において(旧)あおば生命保険株式会社を合併したことに伴い引き継いだものであります。なお、(旧)あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として資本の部に計上してまいりました。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>(4) 不動産及び動産の減価償却の方法 不動産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。</p> <p>(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属する有価証券は、売買目的としております。</p> <p>組合等への出資は、9 月末日時点における組合財産の持分相当額をその他の証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額をその他運用費用または利息及び配当金等収入として計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法 平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してまいります。 再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。</p> <p>(5) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>

平成 17 年度上半期	平成 18 年度上半期
<p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、内規に基づき、取締役、監査役及び執行役員に係る当中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当致します。</p> <p>価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。</p> <p>(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末の為替相場により円換算しております。</p>	<p>(6) 引当金の計上方法 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。なお、当該引当金は、会社法計算規則第 6 条第 2 項に規定する引当金に該当致します。</p> <p>価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した年間見積り額を期間按分する方法により計上しております。</p> <p>(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

平成 17 年度上半期	平成 18 年度上半期
<p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)に従い、外貨建資産の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建資産のキャッシュフローのヘッジとして為替予約等の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 14 年 9 月 17 日日本公認会計士協会)第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p> <p>(10) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、40,107 百万円積み立てております。この結果、標準責任準備金の対象契約に対する積立率は、当期末 100%であります。</p>	<p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準委員会)に従いその他有価証券のうち外貨建資産の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(平成 18 年 4 月 27 日日本公認会計士協会)第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。</p> <p>(11) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、標準責任準備金の積立に必要な金額を積み立てております。この結果、標準責任準備金の対象契約に対する積立率は当中間期末 100%であります。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>(1) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、40,350 百万円であります。</p> <p>(2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しております。 前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、3,755 百万円であります。 前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p>

平成 17 年度上半期	平成 18 年度上半期																								
<p>2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、118 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 118 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額に該当するものではありません。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>	<p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は 2 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 2 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p>																								
<p>3. 不動産及び動産の減価償却累計額は、5,911 百万円であります。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は 6,624 百万円であります。</p>																								
<p>4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 103,132 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 120,339 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p>																								
<p>5. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p>	<p>6. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として器具備品があります。</p>																								
<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1433 766 1635"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>4,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期契約者配当金支払額</td> <td>368 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td>3,839 百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	4,213 百万円	当中間期契約者配当金支払額	368 百万円	利息による増加等	9 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	15 百万円	当中間期末現在高	3,839 百万円	<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="909 1433 1436 1635"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>3,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期契約者配当金支払額</td> <td>312 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>24 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期末現在高</td> <td>3,147 百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	3,476 百万円	当中間期契約者配当金支払額	312 百万円	利息による増加等	8 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	24 百万円	当中間期末現在高	3,147 百万円
前年度末現在高	4,213 百万円																								
当中間期契約者配当金支払額	368 百万円																								
利息による増加等	9 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	15 百万円																								
当中間期末現在高	3,839 百万円																								
前年度末現在高	3,476 百万円																								
当中間期契約者配当金支払額	312 百万円																								
利息による増加等	8 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	24 百万円																								
当中間期末現在高	3,147 百万円																								
<p>7. 担保に共されている資産の額は、2,572 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。</p>	<p>8. 担保に供されている資産の額は、2,419 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。</p>																								
<p>8. (1)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 351 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>(2)保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機</p>	<p>9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 241 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額</p>																								

平成 17 年度上半期	平成 18 年度上半期																																																												
<p>構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 2,984 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>上記負担見積り額は財務諸表作成時に施行されている法律に基づいて記載しております。</p>	<p>は 5,518 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>上記負担見積り額は財務諸表作成時に施行されている法律に基づいて記載しております。</p>																																																												
<p>9. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 820,059 百万円、時価は 831,252 百万円であります。なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。</p> <p>個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当中間期末日現在の保有契約から今後 20 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。</p> <p>また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 20 年、コア負債のデュレーションは 8.3 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 6.5 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.1 年となっております。</p>	<p>11. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 993,760 百万円、時価は 992,519 百万円であります。なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。</p> <p>個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当中間期末日現在の保有契約から今後 20 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行ないます。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。</p> <p>また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 20 年、コア負債のデュレーションは 8.2 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 6.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.4 年となっております。</p>																																																												
<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="236 1317 778 1563"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>8,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>8,043 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>866 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td>71 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>5,409 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td>5,409 百万円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" data-bbox="236 1592 778 1771"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,043 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,043 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,696 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	866 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	71 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,409 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	5,409 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	<p>12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1" data-bbox="874 1317 1417 1563"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>11,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>11,614 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td>3,129 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>6,904 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td>6,904 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1" data-bbox="874 1592 1417 1771"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	11,614 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,614 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,517 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	3,129 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	62 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,904 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	6,904 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
イ 退職給付債務	8,043 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,043 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,696 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	866 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	71 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,409 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	5,409 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												
イ 退職給付債務	11,614 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,614 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,517 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	3,129 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	62 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,904 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	6,904 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												
<p>11. 繰延税金資産の総額は、8,205 百万円、繰延税金負債の総額は 661 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,129 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 3,120 百万円、退職給付引当金 1,933 百万円、収入保険料期間帰属関連 543 百万円、未払費用 410 百万円、役員退職慰労引当金 344 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価</p>	<p>13. 繰延税金資産の総額は 11,901 百万円、繰延税金負債の総額は 2,614 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、575 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 3,613 百万円、退職給付引当金 2,492 百万円、価格変動準備金 557 百万円、収入保険料期間帰属関連 469 百万円、役員退職慰労引当金 377 百万円、未払費用 339 百万円、その他有価証券評価差額金 2,727 百万円であります。繰延税金負債</p>																																																												

平成 17 年度上半期	平成 18 年度上半期
<p>差額 186 百万円であります。 当中間期における法定実効税率は 36%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、回収可能性がないものと判断し取崩しを行った額 6%、交際費等永久に損金に算入されない項目 1%、過年度法人税等 2%であります。</p> <p>12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,027 百万円、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 36,482 百万円であります。</p>	<p>の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 2,224 百万円であります。 当中間期における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%、住民税均等割 0.2%、過年度法人税等 1.1%、評価性引当額 4.0%であります。</p> <p>14. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 942 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 76,170 百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

平成 17 年度上半期	平成 18 年度上半期																								
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 10 百万円、株式等 5 百万円、外国証券 338 百万円であります。	1. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 17 百万円であります。																								
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 624 百万円であります。	2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 42 百万円、外国証券 528 百万円であります。																								
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 29 百万円であります。																									
4. 金融派生商品費用には、評価損が 15,322 百万円含まれております。	3. 金融派生商品費用には、評価損が 20,081 百万円含まれております。																								
5. 不動産動産等処分益は 187 百万円であります。主な内訳は、不動産売却益 154 百万円であります。																									
6. 不動産動産等処分損は 21 百万円であります。主な内訳は、動産等除却損 21 百万円であります。																									
7. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 399 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、10,773 百万円であります。	4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 305 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、22,828 百万円であります。																								
8. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。	5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預貯金利息</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td style="text-align: right;">24,760 百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td style="text-align: right;">1,957 百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">846 百万円</td></tr> <tr><td>その他利息配当金</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,578 百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	24,760 百万円	貸付金利息	1,957 百万円	不動産賃貸料	846 百万円	その他利息配当金	12 百万円	計	27,578 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預貯金利息</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息・配当金</td><td style="text-align: right;">23,948 百万円</td></tr> <tr><td>貸付金利息</td><td style="text-align: right;">2,067 百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">757 百万円</td></tr> <tr><td>その他利息配当金</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,824 百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	2 百万円	有価証券利息・配当金	23,948 百万円	貸付金利息	2,067 百万円	不動産賃貸料	757 百万円	その他利息配当金	48 百万円	計	26,824 百万円
預貯金利息	0 百万円																								
有価証券利息・配当金	24,760 百万円																								
貸付金利息	1,957 百万円																								
不動産賃貸料	846 百万円																								
その他利息配当金	12 百万円																								
計	27,578 百万円																								
預貯金利息	2 百万円																								
有価証券利息・配当金	23,948 百万円																								
貸付金利息	2,067 百万円																								
不動産賃貸料	757 百万円																								
その他利息配当金	48 百万円																								
計	26,824 百万円																								
9. 1 株当たり中間純利益は 36,372.79 円であります。	6. 1 株当たり中間純利益の金額は 31,843 円 17 銭であります。																								
10. 退職給付費用の総額は、687 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。	7. 退職給付費用の総額は 1,006 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">437 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">96 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">59 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	437 百万円	ロ 利息費用	96 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59 百万円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">618 百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">109 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">185 百万円</td></tr> <tr><td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> </table>	イ 勤務費用	618 百万円	ロ 利息費用	109 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	185 百万円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円
イ 勤務費用	437 百万円																								
ロ 利息費用	96 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	59 百万円																								
ハ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円																								
イ 勤務費用	618 百万円																								
ロ 利息費用	109 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	89 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	185 百万円																								
ハ 過去勤務債務の費用処理額	4 百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

平成 17 年度上半期	平成 18 年度上半期			
	1. 発行済株式の種類および総数に関する事項			
	前期末 株式数 (千株)	当中間期増 加株式数 (千株)	当中間期減 少株式数 (千株)	当中間期 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300
	2. 配当金支払額			
	平成 18 年 7 月 12 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(イ) 配当金の総額……………1,500 百万円			
	(ロ) 1 株当たり配当額……………5,000 円			
	(ハ) 基準日……………平成 18 年 3 月 31 日			
	(ニ) 効力発生日……………平成 18 年 7 月 31 日			

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成17年度上半期	平成18年度上半期	平成17年度
基礎利益 A	23,806	19,862	36,114
キャピタル収益	887	1,261	1,084
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	354	17	624
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	533	1,243	459
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	6,135	6,155	20,573
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	624	570	7,751
有価証券評価損	29	-	43
金融派生商品費用	5,481	5,584	12,778
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	5,247	4,894	19,489
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	18,559	14,968	16,625
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	218	519	1,097
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	218	519	1,097
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	218	519	1,097
経常利益 A + B + C	18,340	14,448	15,527

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	2	2
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	118	2	2
(対合計比)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
正常債権	92,941	100,511	97,117
合計	93,059	100,513	97,119

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度上半期末	平成18年度上半期末	平成17年度末
破綻先債権額	118	-	-
延滞債権額	-	2	2
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合 計 + + +	118	2	2
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成17年度 上半期末	平成18年度 上半期末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	142,821	176,818	159,862
純資産の部合計	28,099	45,458	31,688
価格変動準備金	1,163	1,545	1,341
危険準備金	7,449	8,848	8,328
一般貸倒引当金	17	5	5
其他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	465	1,393	98
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	508	4,116	349
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	106,134	126,470	118,748
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,991	33,725	31,773
保険リスク相当額 R_1	10,365	11,257	11,059
予定利率リスク相当額 R_2	6,355	6,727	6,540
資産運用リスク相当額 R_3	21,066	22,377	21,649
経営管理リスク相当額 R_4	774	843	799
最低保証リスク相当額 R_7	960	1,790	742
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	921.6%	1,048.5%	1,006.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。)

2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度上半期末、平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。

また、平成17年度上半期末、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しております。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末	平成17年度末	
	件数	金額	金額	件数	金額
個人変額保険		103,132	118,681		117,934
個人変額年金保険		-	1,658		-
団体年金保険		-	-		-
特別勘定計		103,132	120,339		117,934

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	7,648	15,123	6,938	14,202	7,264	14,830
変額保険(終身型)	195,076	1,181,977	192,617	1,177,532	194,656	1,197,250
合計	202,724	1,197,100	199,555	1,191,735	201,920	1,212,081

個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成17年度上半期末		平成18年度上半期末		平成17年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	177	1,717	-	-
合計	-	-	177	1,717	-	-